植物防疫法の一部を改正する法律

(平成一六年三月三十一日法律第一九号)

一、提案理由(平成一六年三月一日・衆議院農林水産委員会)

亀井国務大臣 植物防疫法の一部を改正する法律案につきまして、その提案の理由及び主要な内容を御説明申し上げます。

植物防疫法は、昭和二十五年の制定以来、有害な動植物の蔓延防止のため重要な役割を果たしてきておりますが、同法において、国は、都道府県に対し、病虫害防除所の運営等に要する経費に充てるため、交付金を交付することとしております。

一方、政府においては、地方の権限と責任を大幅に拡大し、歳入歳出両面での地方の自由度を高めることで、真に住民に必要な行政サービスを地方がみずからの責任で自主的、効率的に選択できる幅を拡大するとともに、国、地方を通じた簡素で効率的な行財政システムの構築を図ることについて、平成十五年十二月に平成十六年度予算編成の基本方針を閣議決定したところであります。

この法律案は、このような情勢の変化を踏まえ、国及び都道府県が行う植物防疫事務の水準を維持しつつ、地方が自主的、効率的に選択できる幅を拡大するため、病虫害防除所等の職員に要する経費を植物防疫法に基づく国から都道府県への交付金の対象外とするものであります。

なお、このことに伴う地方財源の手当てについては、所要の財源措置が講じられることとされております。

以上が、この法律案の提案の理由及びその内容であります。

何とぞ、慎重に御審議の上、速やかに御可決いただきますようお願い申し上げます。

二、衆議院農林水産委員長報告(平成一六年三月一八日)

高木義明君 ただいま議題となりました植物防疫法の一部を改正する法律案につきまして、農林水産委員会における審査の経過及び結果を御報告申し上げます。

本案は、平成十六年度における国及び地方公共団体を通じた財政改革のための国の補助金等の整理及び合理化等に伴い、病虫害防除所の職員に要する経費等を、国が都道府県に対して交付する交付金の対象外とするものであります。

委員会におきましては、三月十一日亀井農林水産大臣から提案理由の説明を聴取し、昨十七日質疑を行いました。質疑終局後、討論を行い、採決の結果、本案は賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと議決した次第であります。

以上、御報告申し上げます。

三、参議院農林水産委員長報告(平成一六年三月三十一日)

岩永浩美君 ただいま議題となりました両法律案につきまして、委員会における審査の経過と結果を御報告をいたします。

……………(略)……………

次に、植物防疫法の一部を改正する法律案は、国と地方に関する三位一体改革の一環

として、病虫害防除所等の職員に要する経費を、植物防疫法に基づく国から都道府県への交付金の対象から除外しようとするものであります。

委員会におきましては、政府の三位一体改革の目的、病虫害防除所等の職員に要する経費の一般財源化が植物防疫体制に及ぼす影響、植物防疫事業が果たしてきた役割等について質疑が行われましたが、その詳細は会議録によって御承知願います。

質疑を終局し、討論に入りましたところ、日本共産党を代表し紙理事より、本法律案に反対である旨の意見が述べられました。

討論を終局し、採決の結果、本法律案は多数をもって原案どおり可決すべきものと決定をいたしました。

以上、御報告を申し上げます。